

個人質問

代表質問の後、10人の議員が個人質問を行いました。質問の一部を抜粋してお知らせします。



興津駅前駐輪場

質問 興津駅前駐輪場の状況とこれまでの取組、また今後の取組を問う。

答弁 興津駅前には、市が管理する無料の屋根のない駐輪場が2箇所あるが、利用者が多く、通路や路上にも自転車が置かれている。このため、駐輪場内の整頓作業や長期間放置されている自転車の撤去、路上駐輪をなくすための啓発活動に取り組んでいる。

28年度は、新たな駐輪スペースの確保や既存駐輪場の再整備について、調査、検討を進めている。

今後は、これまでの取組を踏まえ、駐輪場の再整備に向けて、民間活力を取り入れた手法の検討など、安全、安心な駐輪環境の実現のため、地元自治会とともに取り組んでいく。

リニア中央新幹線と環境保全

質問 リニア中央新幹線建設により懸念される大井川の流量減少に対して、市はどのような姿勢で臨むのか。

答弁 本市は、水資源影響調査や中央新幹線建設事業影響評価協議会の運営を通じ、流量減少に伴う生態系への影響について指摘してきた。また、関係市町とも連携し、現地調査や環境大臣への要望活動を行ってきた。

今後もJR東海の調査を注視するとともに、結果や措置について協議会や関係市町で確認し、適切な対応を求めていく。

3次総の政策の柱である共生都市を目指し、中央新幹線建設事業が自然環境、生活環境の保全と同時に地域振興につながり、その効果が本市の地方創生の取組に資するものとなるよう努めていく。

南アルプスの魅力発信

質問 南アルプスの魅力について、どのように情報発信していくのか。

答弁 南アルプスの自然環境の保全と地域資源の持続的な利活用の調和を図り、自然の恩恵を生かした魅力ある地域づくりを目的に南アルプス自然環境保全活用連携協議会を組織し、関係10市町村の取組により南アルプスはユネスコエコパークに登録された。

この理念を継承するため、3次総に「南アルプスの多彩な自然環境の保全と活用」と「人と自然との共生」を掲げ、高山植物の保護事業など様々な取組を行っている。

今後も引き続き、人と自然との共生の実現に向けて、自然環境の保全、教育の推進、地域の持続的な発展に努め、南アルプスの魅力の情報発信に取り組んでいく。

新清水庁舎の立地

質問 清水天然ガス発電所の建設予定地の近くに新清水庁舎を建設する案が示されているが、市民の合意が得られないのではないか。

案を示す前に市民合意を図るべきではないか。

答弁 現時点で天然ガス発電所の建設は決定していないが、仮に予定地への建設が決定したとしても、単に庁舎との距離が問題になるのではなく、いかに事業者が安全性の高い施設とするかが問題である。このため、徹底した安全対策と適切な環境保全を強く事業者に求めていく。

また、タウンミーティングでは当局案として清水都心のまちづくりの観点から清水駅東口公園を庁舎の移転先としたが、この案をベースに今後設置する検討委員会や説明会等で市民の皆さんと更に議論を深めていく。



質問に答える田辺市長

清水庁舎の移転

質問 清水庁舎の移転は桜ヶ丘病院の移転に伴うものではなく、それぞれ別の案件という認識でよいか。

答弁 清水庁舎については、東日本大震災を受け、23年度から津波浸水による業務継続などについて検討したところ、耐震補強や津波対策などの対策を講ずる必要が生じた。

このため、25年度以降、大規模改修、現地建替、移転建替について検討した結果、費用やスケジュールの点で、移転建替が最も優れていると判断した。

一方、桜ヶ丘病院については、平成27年5月にJCHOから新たな移転候補地選定の依頼を受け情報提供を行い、28年12月に清水庁舎優位の方針を伝えたもので、各施設の移転は、それぞれ別の案件として進めてきた。

清水区大内新田の土地の利用

質問 約20年前に当時の社会保険庁が桜ヶ丘病院の移転用地として清水区大内新田の土地を購入したが、一部の土地は未購入のまま、現在、市土地開発公社が所有している。JCHOにはこの土地を買い取る責任があると考えるが、市はこの土地の扱いをどのようにしていくのか。

答弁 市土地開発公社が所有する大内新田の土地は、JCHOによって桜ヶ丘病院の移転先が決定した後に、隣接するJCHOの所有する土地と併せて、JCHO並びに地域の皆さんと協議を進め、最適な利用方法を検討していく。

利活用の検討に当たっては、公的な整備も含めて、JCHOの協力も得ながら、対応を進めていきたいと考えている。

清水天然ガス発電所排気ガスの影響

質問 事業者提出予定の環境影響評価準備書において、事業実施想定地域周辺の高層マンション等に対し、適切な環境保全措置がとられていない場合、市としてどのように対応するか。

答弁 環境影響評価方法書に関する市長意見として、周辺高層住宅の気象環境について、風向き等による影響も考慮・評価し、適切な環境保全措置を検討するよう求めた。

現在、事業者が環境影響評価法に基づき調査、予測及び評価をしており、その結果が今後、準備書にまとめられる。

この準備書が市長意見を踏まえた対応が検討されているかなどを環境影響評価審査会で確認し、適切な環境保全措置等がとられていないと判断される場合には、改めて市長意見で改善を求めていく。

語句説明

(※1) 5大構想

3次総の6つの重点プロジェクトのうち、本市が有する「オンリーワンの資源」を最大限に活用し、みがきあげ、まちの価値創造力を高めていくため最優先に取り組む5つの施策群（1面参照）。

語句説明

(※2) JAMSTEC (ジャムステック)

国立研究開発法人海洋研究開発機構の略称。海洋に関する基盤的研究開発などを行うことにより海洋科学技術の水準の向上を図り、学術研究の発展に資することを目的とした組織。

語句説明

(※3) 通級指導教室

特別な支援を要する、通常学級に在籍する児童生徒に対し、その障がいを改善、克服するための特別な指導・支援を行うための教室。

語句説明

(※4) JCHO (ジェイコー)

桜ヶ丘病院を運営する独立行政法人地域医療機能推進機構の略称。

語句説明

環境影響評価方法書

環境影響評価（環境アセスメント）の手続きの中で、事業者が行う現地調査等の項目や手法などをまとめた図書。

環境影響評価準備書

環境影響評価の手続きの中で、現地調査等の結果や環境保全措置についての事業者の考え方をまとめた図書。